



梶 杣 田 有 一

社会教育の受益者は誰か

24

問 受益者負担の考え方も含めて公民館使用料の見直しが進められているが、社会教育における受益者とは、どのような人なのか。

答 教育総務部長 公民館では、これまで以上に生涯の各時期に生じる課題や、社会的に要請される現代的課題に取り組みとともに、地域の教育力の向上や多様な学習機会の

議会情報



台風被害のあった小浜市へお見舞い

市議会として、台風18号で甚大な被害を受けた姉妹都市の福井県小浜市にお見舞金20万円を送りました。被害を受けた皆様にご心からお見舞い申し上げます。

請願第3号

消費税増税の中止を求める請願書 ー不採択ー

請願者 川越市小仙波町3-15-5
川越・東松山民主商工会 会長 遠山 光一

請願第4号

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出についての請願書 ー採択ー

請願者 さいたま市浦和区東高砂町21-1
埼玉県新聞販売組合 組合長 市川 謙示ほか7名

創設を図るなど、時代のニーズに合わせた運営を行っていくことが求められている。このように公民館は地域の学習拠点としての機能の発揮が期待されていることから、受益者はその活動が還元される地域並びに地域住民であると考える。

問 中小企業振興基本条例

問 公民館使用料

問 職員の市民への対応

新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書

新聞を含む文字文化は、米・水などとともに、日本の国を形作ってきた基礎的財と考える。さらに新聞はその戸別配達網によって内外の多様な情報を、全国くまなく日々ほぼ同じ時刻に届け、国民の知る権利と議会制民主主義を下支えするとともに、文字文化の中軸の役割りを果たしている。国土も狭く資源も少ないわが国が世界有数の先進国となったのは、国民の伝統的な勤勉性とともに、新聞の普及と識字率の高さが、学力・技術力を支える役割りを長く果たしてきたことは広く認めるところである。ヨーロッパ諸国を見ても、大半の先進国が新聞への軽減税率措置を執っており、「新聞の軽減税率は常識」とされている。現在、深刻な活字離れが進むなかで、書籍とともに新聞も購読率の低下傾向にあり、新聞をまったく知らないで育つ子どもが増えるなど、次の世代の知的水準へ大きな影響を及ぼすものと深く憂慮されている。これに加え今回の消費税引き上げによって、新聞離れがさらに加速する恐れがあると危惧する。以上のことから、消費税率が8%、10%いずれの段階でも新聞への軽減税率を導入されることは、極めて大切な施策と考え、地方自治法第99条の規定にもとづきこの意見書を提出する。
平成25年9月27日

川 越 市 議 会

フランス・オータン市 姉妹都市提携記念式典 行事へ参加

姉妹都市提携10周年を迎えたフランス・オータン市に議会を代表して副議長をはじめとする議員7名を11月に派遣します。

議場コンサート

9月2日議場コンサートを開催しました。今年で創部37年目となる市内の星野高等学校校箏曲部の部員8名により、「四季の歌」「箏三重奏曲一番」の2曲の演奏が行われました。



編集後記

今年の夏は猛烈な暑さでありました。また竜巻も異常な発生であり、各地で大きな被害が発生しました。この広報紙を編集する頃は、お彼岸の頃となり、彼岸花も美しく咲いています。秋から冬へと季節は移っていきませんが、穏やかな冬であってほしいと願っています。編集委員も一新しての編集も前期をしっかりと引き継いでの方向をもとに編集致しました。
(関口 勇)

今定例会の傍聴人数

平成25年川越市議会第4回定例会 合計86名の方が傍聴されました。			
開会日	10名	一般質問①	20名
議案上程日①	1名	一般質問②	7名
議案上程日②	2名	一般質問③	12名
質疑①	3名	一般質問④	21名
質疑②	2名	最終日	5名
質疑③	3名		

次回もお待ちしております

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049-224-0007